



## 平成19年8月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年7月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号：3373 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力  
 責任者 取締役グループCFO 大西 秀暉 TEL：(03) 3407-7502

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 14社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年8月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年9月1日～平成19年5月31日)

## (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第3四半期	46,186	28.9	1,369	△64.6	1,485	△62.1	△4,221	△300.2
18年8月期第3四半期	35,839	30.9	3,868	△7.4	3,918	△4.0	2,108	△9.6
(参考) 18年8月期	47,707		3,323		3,248		1,551	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第3四半期	△27,899	1	-	-
18年8月期第3四半期	14,273	21	13,042	88
(参考) 18年8月期	10,444	4	9,600	96

- (注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、18年8月期第3四半期及び18年8月期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。  
 3. 期中平均株式数 19年8月期第3四半期 151,330株 18年8月期第3四半期 147,716株  
 18年8月期 148,556株

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間（平成18年9月1日～平成19年5月31日）における、日米欧、そしてアジアの経済は、原油や鋼材を中心とした原材料価格の高止まり、及び一部の穀物価格の高騰や米国経済の減速懸念等、先行きの不安材料が払拭できない状況ではあるものの、企業収益が堅調に推移したことによる民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善等による好調な個人消費に支えられ、概ね良好に推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、ブランド設立10周年を迎えた「Theory」において、「BACK TO THE ROOTS」という、ブランドの原点に立ち還りパンツ・ジャケットなど「Theory」の主力アイテムを中心に良質のベーシック商品を提供する商品政策を進めることを通じて、「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めるとともに、「Helmut Lang」及び「Proof」等の新ブランドの立ち上げ・出店を行うことにより、「Theory」に続く新たなブランドの育成にも注力し、当社グループの潜在成長力の強化を積極的に進めて参りました。日本においては、前年の秋冬物販売が低調となったことに加えて、春夏物販売においても既存店売上が前年を下回って推移しておりますが、国内子会社で手掛けるカジュアル事業の売上伸張などにより、売上高は17,470,422千円（前年同期比9.4%増）となりました。米国では、ニューヨークの旗艦店オープン等を通じて「Theory」のブランド認知度向上に努めた結果、リテール部門の新規出店効果に加えて卸売部門を中心に大きく販売が伸張し、売上高は21,681,988千円（前年同期比31.5%増）となりました。欧州では、ロースナー事業が前年同期は5ヶ月のみの連結であったことに加えて、3月にオープンした「Theory」のパリ店が好調な出足となるなど、欧州におけるセオリー事業が順調に推移した結果、売上高は8,007,337千円（前年同期比110.7%増）となりました。売上高は各地域共増加した一方で、上期において日本、米国及び欧州における値引販売が増加したことにより、売上高総利益率は前年同期に比べて低下致しました。また、欧州においてセオリー事業を立ち上げるための先行経費が増加したことに加えて、米国における本社・倉庫移転、直営店出店などの費用や、新規事業立ち上げに係るデザイン費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて大幅に増加致しました。なお、ロースナー事業のポジション調整のため、ドイツ子会社の減損処理として4,799,047千円の特別損失を計上致しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高46,186,299千円（前年同期比28.9%増）、経常利益1,485,485千円（前年同期比62.1%減）、当第3四半期純損失4,221,957千円（前年同期は2,108,381千円の純利益）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期第3四半期	46,591	13,819	29.5	90,778	41
18年8月期第3四半期	56,733	18,437	32.5	121,999	38
(参考) 18年8月期	54,786	17,855	32.4	117,587	41

(注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っております。

2. 期末発行済株式数 19年8月期第3四半期 151,408株 18年8月期第3四半期 151,048株  
18年8月期 151,096株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第3四半期	57	△2,441	△4,331	7,137
18年8月期第3四半期	△477	△15,955	22,461	16,871
(参考) 18年8月期	△754	△16,760	20,452	13,789

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産においては、米国にて好調に推移した卸売事業の影響などにより、受取手形及び売掛金が2,767,456千円増加したのに対して、日本における在庫水準の改善などによる、たな卸資産の1,278,815千円の減少や、米国及びドイツ子会社の借入金返済等に伴い現預金が6,654,072千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,421,869千円減少して23,783,537千円となりました。固定資産においては、米国子会社の建物附属設備の取得等により有形固定資産が1,678,078千円増加したのに対して、ロースナー事業に係るのれん・商標権・固定資産を4,799,047千円減損処理したことにより、前連結会計年度末に比べて2,772,569千円減少して22,808,398千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8,194,438千円減少し、46,591,936千円となりました。また、流動負債は、米国及びドイツ子会社における借入金返済により一年以内返済予定の長期借入金が1,349,363千円減少したものの、短期借入金が1,949,839千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて77,598千円増加し、13,351,825千円となりました。固定負債は、上記同様、子会社における借入金返済による長期借入金が4,422,052千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,235,366千円減少し、19,420,818千円となりました。これらの結果、負債は、前連結会計年度末に比べて4,157,767千円減少し32,772,643千円となりました。純資産については、当第3四半期純損失4,221,957千円の計上や、為替換算調整勘定が221,549千円増加となったことなどにより、前連結会計年度末と比べて4,036,671千円減少し、13,819,292千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6,651,672千円減少し、7,137,947千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,411千円の増加（前年同期は477,297千円の減少）となりました。これは、営業利益が前年同期比2,498,646千円減少して1,369,932千円、たな卸資産は前年同期は972,965千円の増加であったのに対して1,506,343千円の減少となったこと、米国における卸売販売の増加等による売上債権の増加額が、前年同期比755,658千円増加して2,635,074千円であったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2,441,314千円（前年同期比84.7%減）となりました。これは、前年同期は会社の買収及び子会社株式の追加取得にそれぞれ5,018,815千円、6,896,789千円の支出があったのに対して、主に、米国子会社における建物附属設備の増加などによる有形固定資産の取得による支出が、2,428,763千円となったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4,331,235千円（前年同期は22,461,335千円の収入）となりました。これは、前年同期は、長期借入れによる収入が9,798,669千円、社債の発行による収入が13,260,785千円などであったのに対して、主に長期借入金の返済を6,087,435千円行ったことによるものであります。

3. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,000	0	△6,000

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 39,628円2銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度の連結業績につきましては、平成19年3月16日に発表致しました修正業績予想を据え置き、売上高は60,000百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は0百万円（前年同期比100.0%減）、当期純損失は6,000百万円（前年同期は、1,551百万円の当期純利益）を予想しております。

なお、上記予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上

1. 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		16,874,121		7,137,947		13,792,020	
2. 受取手形及び売掛金		5,593,437		6,600,197		3,832,741	
3. たな卸資産		6,997,693		7,573,796		8,852,612	
4. 繰延税金資産		1,218,350		1,466,527		1,223,219	
5. その他		577,858		1,275,112		1,553,664	
貸倒引当金		△165,300		△270,043		△48,850	
流動資産合計		31,096,161	54.8	23,783,537	51.0	29,205,407	53.3
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産	※2	2,723,080	4.8	5,085,406	10.9	3,407,327	6.2
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		9,647,252		6,622,317		9,471,075	
(2) 連結調整勘定		9,419,627		—		8,754,977	
(3) のれん		—		6,494,911		—	
(4) その他		320,005		289,176		311,349	
無形固定資産合計		19,386,885	34.2	13,406,406	28.8	18,537,402	33.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		588,707		592,732		577,841	
(2) 差入敷金保証金		838,763		1,022,486		866,106	
(3) 繰延税金資産		1,801,440		2,464,425		1,920,974	
(4) その他		402,122		436,456		441,361	
貸倒引当金		△103,244		△199,516		△170,045	
投資その他の資産合計		3,527,789	6.2	4,316,585	9.3	3,636,237	6.7
固定資産合計		25,637,755	45.2	22,808,398	49.0	25,580,967	46.7
資産合計		56,733,916	100.0	46,591,936	100.0	54,786,374	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1. 買掛金		4,419,308		4,318,690		4,767,757		
2. 短期借入金		1,484,750		5,016,770		3,066,930		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,868,876		950,000		2,299,363		
4. 未払金		1,518,870		1,353,118		1,699,254		
5. 未払法人税等		350,240		628,085		424,719		
6. 繰延税金負債		—		13,532		—		
7. 賞与引当金		394,805		422,070		355,502		
8. 事業構造改善引当金		—		150,914		—		
9. その他		420,217		498,643		660,699		
流動負債合計	11,457,068	20.2	13,351,825	28.6	13,274,226	24.2		
II 固定負債								
1. 転換社債型新株予約権付社債	13,200,000		13,260,041		13,264,166			
2. 長期借入金	11,691,209		4,200,813		8,622,866			
3. 繰延税金負債	1,032,426		—		539,436			
4. 社債発行差金	65,541		—		—			
5. 役員退職慰労引当金	179,580		189,030		189,030			
6. 退職給付引当金	—		673,571		611,815			
7. その他	670,885		1,097,361		428,870			
固定負債合計	26,839,643	47.3	19,420,818	41.7	23,656,184	43.2		
負債合計	38,296,711	67.5	32,772,643	70.3	36,930,411	67.4		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	6,332,448	11.1	6,356,073	13.6	6,335,598	11.6		
2. 資本剰余金	7,919,272	14.0	7,942,897	17.1	7,922,422	14.4		
3. 利益剰余金	4,260,549	7.5	△612,700	△1.3	3,703,692	6.8		
株主資本合計	18,512,269	32.6	13,686,269	29.4	17,961,712	32.8		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	86	0.0	△78	△0.0	75	0.0		
2. 繰延ヘッジ損益	△1,385	△0.0	64,712	0.1	33,074	0.0		
3. 為替換算調整勘定	△83,207	△0.1	△6,326	△0.0	△227,875	△0.4		
評価・換算差額等合計	△84,506	△0.1	58,308	0.1	△194,725	△0.4		
III 少数株主持分	9,442	0.0	74,714	0.2	88,976	0.2		
純資産合計	18,437,205	32.5	13,819,292	29.7	17,855,963	32.6		
負債純資産合計	56,733,916	100.0	46,591,936	100.0	54,786,374	100.0		

2. 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		35,839,517	100.0	46,186,299	100.0	47,707,748	100.0
II 売上原価		16,388,154	45.7	22,606,816	48.9	22,091,553	46.3
売上総利益		19,451,363	54.3	23,579,482	51.1	25,616,195	53.7
III 販売費及び一般管理費	※1	15,582,784	43.5	22,209,550	48.1	22,293,041	46.7
営業利益		3,868,579	10.8	1,369,932	3.0	3,323,154	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		—		48,157		64,719	
2. 為替差益		287,755		321,323		171,767	
3. 社債発行差金償却額		458		—		—	
4. 連結調整勘定償却額		28,521		—		28,521	
5. その他		15,696	0.9	56,072	0.9	36,711	0.6
332,431				425,552		301,720	
V 営業外費用							
1. 支払利息		248,588		296,984		334,663	
2. 新株発行費		1,810		—		—	
3. 株式交付費		—		676		1,930	
4. 社債発行費		16,911		—		18,837	
5. その他		15,572	0.8	12,339	0.7	21,276	0.8
282,883				310,000		376,706	
經常利益		3,918,126	10.9	1,485,485	3.2	3,248,167	6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		2,565		—	
2. 保険解約返戻金		—		—		68,010	
3. その他		—	—	—	0.0	48	0.1
2,565				2,565		68,058	
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	106,396		38,336		120,542	
2. 事業整理損		—		50,725		—	
3. 商品廃棄損		1,776		1,059		6,980	
4. リース解約損		24,261		26,196		28,249	
5. 借入調達費用除却損	※4	—		37,777		—	
6. 事業構造改善引当金繰入額	※5	—		184,041		—	
7. 減損損失	※6	—		4,799,047		—	
8. その他		53,632	0.5	79,553	11.3	43,207	0.4
186,067				5,216,738		198,980	
税金等調整前第3四半期純 損失(△)又は 税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		3,732,059	10.4	△3,728,687	△8.1	3,117,244	6.5
法人税、住民税及び事業税	※7	1,621,670	4.5	509,984	1.0	1,557,959	3.2
少数株主利益又は少数株主 損失(△)		2,007	0.0	△16,714	△0.0	7,761	0.0
第3四半期純損失(△)又は 第3四半期(当期)純利益		2,108,381	5.9	△4,221,957	△9.1	1,551,524	3.3

### 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	17,780	17,780		35,560
剰余金の配当(注)			△91,230	△91,230
役員賞与(注)			△90,000	△90,000
第3四半期純利益			2,108,381	2,108,381
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,780	17,780	1,927,151	1,962,711
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,332,448	7,919,272	4,260,549	18,512,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	66	—	△302,483	△302,416	6,481	16,253,622
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,560
剰余金の配当(注)						△91,230
役員賞与(注)						△90,000
第3四半期純利益						2,108,381
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	20	△1,385	219,276	217,910	2,961	220,872
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	20	△1,385	219,276	217,910	2,961	2,183,582
平成18年5月31日 残高 (千円)	86	△1,385	△83,207	△84,506	9,442	18,437,205

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20,475	20,475		40,950
剰余金の配当			△94,435	△94,435
第3四半期純損失			△4,221,957	△4,221,957
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	20,475	20,475	△4,316,392	△4,275,442
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,356,073	7,942,897	△612,700	13,686,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						40,950
剰余金の配当						△94,435
第3四半期純損失						△4,221,957
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△153	31,638	221,549	253,033	△14,262	238,771
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△153	31,638	221,549	253,033	△14,262	△4,036,671
平成19年5月31日 残高 (千円)	△78	64,712	△6,326	58,308	74,714	13,819,292

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	20,930	20,930		41,860
剰余金の配当(注)			△91,230	△91,230
役員賞与(注)			△90,000	△90,000
当期純利益			1,551,524	1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,930	20,930	1,370,294	1,412,154
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	66	—	△302,483	△302,416	6,481	16,253,622
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,860
剰余金の配当(注)						△91,230
役員賞与(注)						△90,000
当期純利益						1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	190,187
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	1,602,341
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前第3四半期純損失 (△)又は税金等調整前第3四半 期(当期)純利益		3,732,059	△3,728,687	3,117,244
減価償却費		395,953	696,754	561,900
連結調整勘定償却額		125,432	—	245,302
のれん償却額		—	340,205	—
役員退職慰労引当金の増加額		28,170	—	37,620
賞与引当金の増減額(減少:△)		△19,482	60,457	△55,911
貸倒引当金の増加額		121,092	239,624	71,760
退職給付引当金の増加額		—	13,547	96,590
事業構造改善引当金の増加額		—	184,041	—
受取利息及び受取配当金		△1,938	△48,157	△64,719
支払利息		248,588	296,984	334,663
為替差益		△300,560	△266,407	△202,104
社債発行差金償却額		△458	—	—
商標権償却額		581,573	822,302	864,203
新株発行費		1,810	—	—
株式交付費		—	676	1,930
社債発行費		16,911	—	18,837
固定資産売却益		—	△2,565	—
保険解約返戻金受入		—	—	△68,010
商品廃棄損		1,776	1,059	6,980
固定資産除売却損		106,396	38,336	120,542
事業整理損		—	50,725	—
リース解約損		24,261	26,196	28,249
借入調達費用除却損		—	37,777	—
減損損失		—	4,799,047	—
売上債権の増加額		△1,879,416	△2,635,074	△127,234
たな卸資産の増減額(増加:△)		△972,965	1,506,343	△2,816,516
仕入債務の増減額(減少:△)		1,085,361	△536,944	1,447,036
未払金の減少額		—	△451,972	△553,967
未払費用等の増加額		80,860	31,600	204,053
未払消費税等の増減額(減少: △)		△102,863	281,190	△173,366
役員賞与の支払額		△90,000	—	△90,000
その他		△555,577	217,269	△230,610
小計		2,626,986	1,974,331	2,774,474
利息及び配当金の受取額		1,923	51,366	60,801
利息の支払額		△203,881	△297,562	△286,852
保険解約返戻金の受取額		—	—	68,010
リース解約の支払額		△24,261	△49,533	△27,515
法人税等の支払額		△2,650,677	△1,360,565	△3,087,084
その他		△227,386	△260,625	△256,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△477,297	57,411	△754,508

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金解約による収入		—	2,488	—
有形固定資産の取得による支出		△1,334,651	△2,428,763	△2,022,781
有形固定資産の売却による収入		14,667	18,242	102,111
無形固定資産の取得による支出		△2,644,402	△121,481	△2,819,178
無形固定資産の売却による支出		—	299	—
投資有価証券の取得による支出		△698	△903	△1,001
連結子会社による当該連結子会社 株式の取得による支出		△6,896,789	—	△6,896,789
連結子会社株式の取得による支出		—	—	△18,964
貸付による支出		△554	—	△553
貸付金の回収による収入		3,860	—	4,075
会員権の売却による収入		10,000	1,300	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		△5,018,815	—	△5,018,815
連結子会社株式の取得価額減額に 伴う収入		—	152,100	—
その他		△88,385	△64,596	△98,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,955,770	△2,441,314	△16,760,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		994,603	1,810,108	2,542,158
長期借入れによる収入		9,798,669	—	9,964,580
長期借入金の返済による支出		△1,535,772	△6,087,435	△5,250,462
社債の発行による収入		13,260,785	—	13,247,162
株式の発行による収入		33,749	40,229	40,049
配当金の支払額		△90,699	△94,139	△90,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,461,335	△4,331,235	20,452,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,086	63,466	33,111
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		6,053,354	△6,651,672	2,971,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,818,369	13,789,620	10,818,369
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		16,871,723	7,137,947	13,789,620

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 44社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      (株)アーバンホリック                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Korea Co., Ltd.                      Theory Shanghai International                      Trading Co., Ltd.                      Theory Taiwan Co., Ltd.                      Link Theory Holdings (Europe)                      GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG                      Theory Europe GmbH &amp; Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと子会社2社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社11社について、当第3四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またLink Theory (Germany) GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、Rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH &amp; Co. KGに社名変更致しました。また、Link Theory Holdings (Europe) GmbHは、平成18年2月22日付でLink Theory (Germany) GmbHを吸収合併致しました。</p>	<p>連結子会社の数 60社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      (株)アーバンホリック                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Shanghai International                      Trading Co., Ltd.                      Link Theory Holdings (Europe)                      GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG                      Theory Europe GmbH &amp; Co. KG                      Helmut Lang LLC</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社11社及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社3社について、当第3四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 46社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      (株)アーバンホリック                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Korea Co., Ltd.                      Theory Shanghai International                      Trading Co., Ltd.                      Theory Taiwan Co., Ltd.                      Link Theory Holdings (Europe)                      GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと子会社3社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社12社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またSchleicher Holding GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH &amp; Co. KGに社名変更致しました。</p> <p>また、Link Theory (Germany) GmbHはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに当連結会計年度に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社31社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社2社の第3四半期決算日は3月31日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の第3四半期決算日は2月末日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、第1四半期決算日の3月31日を第3四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。なお、Rosner GmbH and Co. KG及びLTH GmbHは、決算期変更により、決算日を12月31日から6月30日に変更したことにより、3月31日を第3四半期決算日としたうえ、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社43社とLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社8社の第3四半期決算日は3月31日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の第3四半期決算日は2月末日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、第1四半期決算日の3月31日を第3四半期決算日としたうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社32社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社5社(決算日を12月31日から6月30日に変更したRosner GmbH &amp; Co. KG及びLTH GmbHを含む)の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は先入先出 法による原価法を採用しており ます。</p> <p>ただし、季越商品については、 販売可能額を基準として評価減 を実施しており、これによる金 額は売上原価に算入しておりま す。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は先入先 出法による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率 法を、また、在外連結子会社は定 額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は移動平均 法又は先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は移動平 均法又は先入先出法による原価 法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等について は、販売可能額を基準として評 価減を実施しており、これによ る金額は売上原価に算入してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、ま た、在外連結子会社は主として 先入先出法による原価法を採用 しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法を、 また、在外連結子会社は主とし て先入先出法による原価法を採 用しております。</p> <p>ただし、季越商品等について は、販売可能額を基準として評 価減を実施しており、これによ る金額は売上原価に算入してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当第3四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,429,148千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,733,912千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)
_____	(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間において、「のれん」と表示しております。
_____	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間において、「のれん償却額」と表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計期間末 (平成18年8月31日)
※1	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings (US) Inc.の子会社 21,328,383千円 6社の総資産 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,180,900千円	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings 21,502,688千円 (US) Inc.の総資産 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 117,330千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,492,155千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,766,643千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,641,542千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 188,986千円 給与手当及び賞与 4,954,461 賞与引当金繰入額 376,484 役員退職慰労引当金繰入額 28,170 貸倒引当金繰入額 26,349 減価償却費 395,953 連結調整勘定償却額 153,954 地代家賃 1,390,550 見本費 718,774 商標権償却額 581,573 業務委託料 631,398	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 271,806千円 給与手当及び賞与 6,913,495 賞与引当金繰入額 675,376 退職給付費用 8,527 貸倒引当金繰入額 125,418 減価償却費 696,754 のれん償却額 340,205 地代家賃 2,165,868 見本費 1,120,203 商標権償却額 822,302 業務委託料 773,780	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 248,991千円 給与手当及び賞与 7,171,978 賞与引当金繰入額 349,020 退職給付費用 93,305 役員退職慰労引当金繰入額 37,620 貸倒引当金繰入額 27,061 減価償却費 561,900 連結調整勘定償却額 273,824 地代家賃 2,118,770 見本費 1,081,865 商標権償却額 864,203 業務委託料 1,091,741
※2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17千円 機械装置 182 車両運搬具 2,155 工具器具備品 182 ソフトウェア 28 計 2,565	※2
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,689千円 工具器具備品 18,111 ソフトウェア 47,594 計 106,396	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 29,821千円 車両運搬具 5,913 工具器具備品 1,650 ソフトウェア 951 計 38,336	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,834千円 工具器具備品 18,111 ソフトウェア 47,595 計 120,542
※4	※4 借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。	※4
※5	※5 子会社における、事業構造の改善を目的とした人員の削減費用等の見積額を計上しております。	※5

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)										
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失の算定にあたっては、当社グループは、管理会計上の区分等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。当第3四半期連結会計期間において、当社グループはLink Theory Holdings (Europe) GmbH (ドイツ) の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="585 488 1005 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ロースナー事業</td> <td>商標権</td> <td>2,326,491</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,191,139</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>281,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>Link Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社であるRosner GmbH &amp; Co. KGを買収した際に、同社のロースナー事業の超過収益力を前提として商標権、のれん等を計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの回収可能性が低いと判断し、商標権及びのれんを全額減損損失とし、有形固定資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、商標権及びのれんは使用価値により測定し、有形固定資産は正味売却価額により測定しております。なお、使用価値により回収可能価額を想定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、11.7%であります。</p>	用途	種類	金額 (千円)	ロースナー事業	商標権	2,326,491	のれん	2,191,139	有形固定資産	281,417	<p>※6</p>
用途	種類	金額 (千円)										
ロースナー事業	商標権	2,326,491										
	のれん	2,191,139										
	有形固定資産	281,417										
<p>※7 法人税の計上基準及び税効果会計 当第3四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 法人税の計上基準及び税効果会計 同左</p>	<p>※7</p>										

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	72,984	78,064	—	151,048
合計	72,984	78,064	—	151,048

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,064株は、平成17年10月20日付で行った株式分割(1:2)による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	151,096	312	—	151,408
合計	151,096	312	—	151,408

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加312株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加312株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,984	78,112	—	151,096
合計	72,984	78,112	—	151,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,112株は、平成17年10月20日付で行った株式分割（1：2）による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,128株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	利益剰余金	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 16,874,121 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,398$ 現金及び現金同等物 16,871,723	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,137,947 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 7,137,947	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 13,792,020 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,400$ 現金及び現金同等物 13,789,620
2	2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSchleicher Holding GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。 (千円) 流動資産 3,620,770 固定資産 261,808 資産合計 3,882,579 流動負債 2,211,738 固定負債 490,223 負債合計 2,701,962

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受け、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>ニューヨーク州裁判所は、平成19年6月18日に、Theoryブランドに関するロイヤリティ支払い金額が不足しているとする請求を除き、原告による全ての請求(忠実義務違反、詐欺、不当利得)を棄却しました。</p> <p>この結果、原告が損害額と主張していた「182,000千米ドル以上」のうち180,000千米ドルに相当する請求が棄却され、継続するロイヤリティ支払いに関する請求に基づき原告が主張する損害額は大幅に減少し「2,000千米ドル」以上となります。</p> <p>今回ニューヨーク州裁判所により示された短期間での棄却決定は、当社グループの主張が全面的に受け入れられた証左であり、審理が継続するロイヤリティ支払いに関する請求についても、法的手続に則り当社の主張をこれまでどおり粛々として行っております。</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々として行っております。</p>

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年5月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）、及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,865,840	15,776,253	3,800,634	396,789	35,839,517	—	35,839,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,202	715,648	—	—	819,851	(819,851)	—
計	15,970,043	16,491,902	3,800,634	396,789	36,659,369	(819,851)	35,839,517
営業費用	13,322,798	14,173,467	4,083,741	362,824	31,942,831	28,106	31,970,938
営業利益又は営業損失(△)	2,647,244	2,318,434	△283,107	33,965	4,716,537	(847,958)	3,868,579

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863,495千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,247,367	20,523,310	8,007,337	408,284	46,186,299	—	46,186,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223,055	1,158,677	—	—	1,381,732	(1,381,732)	—
計	17,470,422	21,681,988	8,007,337	408,284	47,568,032	(1,381,732)	46,186,299
営業費用	15,406,189	20,798,823	8,807,091	412,088	45,424,192	(607,825)	44,816,367
営業利益又は営業損失(△)	2,064,233	883,164	△799,753	△3,803	2,143,840	(773,907)	1,369,932

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は770,004千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,054,500	21,146,995	4,981,849	524,402	47,707,748	—	47,707,748
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	122,410	950,586	—	—	1,072,996	(1,072,996)	—
計	21,176,910	22,097,582	4,981,849	524,402	48,780,745	(1,072,996)	47,707,748
営業費用	18,335,998	19,600,161	5,905,732	483,029	44,324,921	59,672	44,384,594
営業利益又は営業損 失 (△)	2,840,912	2,497,420	△923,883	41,373	4,455,823	(1,132,669)	3,323,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152,017千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	15,321,894	4,254,993	396,789	19,973,677
II 連結売上高（千円）	—	—	—	35,839,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.7	11.9	1.1	55.7

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン等  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において事業上の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、それぞれ420,528千円、465,917千円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	20,501,878	8,028,769	469,591	29,000,239
II 連結売上高（千円）	—	—	—	46,186,299
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.4	17.4	1.0	62.8

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	20,636,493	5,492,352	524,402	26,653,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	47,707,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	11.5	1.1	55.9

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において事業上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、465,917千円であります。

## 6. 販売の状況

### ①部門別販売実績

部 門	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
セオリーレディス	26,449,882	73.8	31,049,265	67.2	35,207,659	73.8
セオリーメンズ	3,274,829	9.1	4,181,135	9.1	4,182,530	8.8
ロースナー	3,611,220	10.1	6,928,119	15.0	4,686,024	9.8
アーバンホリック	341,877	1.0	1,144,214	2.5	634,810	1.3
プルーフ (カルソン)	1,070,598	3.0	1,055,962	2.3	1,470,767	3.1
その他	1,091,108	3.0	1,827,601	3.9	1,525,955	3.2
合計	35,839,517	100.0	46,186,299	100.0	47,707,748	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました、「Joie」及び「7 For All Mankind」等のカジュアルラインを担う「アーバンホリック」部門は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、変更後の区分に組み替えて表示しております。
3. 当第3四半期連結会計期間より「Kulson」は新ブランド「Proof」に引継ぎました。販売実績は合算して表記しております。
4. その他は、表示以外の部門 (PLS+T等) の販売額であります。

### ②形態別販売実績

販売形態	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
直接対面販売	16,964,189	47.3	20,391,910	44.1	23,152,412	48.5
卸売	18,359,433	51.2	25,171,672	54.6	23,801,536	49.9
その他	515,894	1.5	622,716	1.3	753,799	1.6
合計	35,839,517	100.0	46,186,299	100.0	47,707,748	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。
3. その他は、社員向け販売等の売上であります。



## 平成19年8月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年7月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (コード番号：3373 東証マザーズ)

(URL <http://www.link-theory.com/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 佐々木 力  
 責任者 取締役グループCFO 大西 秀亜

TEL：(03) 3407-7502

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年8月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年9月1日～平成19年5月31日）

## (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第3四半期	1,327	0.1	557	20.6	799	61.4	△5,296	—
18年8月期第3四半期	1,325	63.6	461	183.1	495	168.5	487	504.7
(参考) 18年8月期	2,100		948		1,036		1,044	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第3四半期	△34,998	83	—	—
18年8月期第3四半期	3,297	40	3,013	17
(参考) 18年8月期	7,033	20	6,465	45

- (注) 1. 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っておりますが、18年8月期第3四半期及び18年8月期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。  
 3. 期中平均株式数 19年8月期第3四半期 151,330株 18年8月期第3四半期 147,716株  
 18年8月期 148,556株

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期第3四半期	28,893		11,529		39.9	76,148	67	
18年8月期第3四半期	33,775		16,315		48.3	108,014	21	
(参考) 18年8月期	33,846		16,879		49.9	111,712	92	

- (注) 1. 平成17年10月20日付けで、1株を2株とする株式分割を行っております。  
 2. 期末発行済株式数 19年8月期第3四半期 151,408株 18年8月期第3四半期 151,048株  
 18年8月期 151,096株

3. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	2,100百万円	1,150百万円	△6,500百万円

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期）△42,930円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年8月期	—	—	—	625	—	625
19年8月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年8月期（予想）	—	—	—	—	—	—

以上

7. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,702,134		3,549,574		6,763,185		
2. たな卸資産		221		137		170		
3. 関係会社短期貸付金		1,300,000		2,286,355		2,180,051		
4. その他	※3	526,828		76,561		346,442		
流動資産合計		13,529,185	40.1	5,912,628	20.5	9,289,849	27.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	134,051	0.4	47,331	0.2	47,719	0.1	
2. 無形固定資産		17,624	0.0	11,352	0.0	14,866	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		9,481,394		9,481,394		9,481,394		
(2) 関係会社出資金		2,182,307		1,305,360		2,182,307		
(3) 関係会社長期貸付金		8,348,736		13,234,049		12,752,196		
(4) その他		82,482		183,931		78,300		
貸倒引当金		—		△1,282,698		—		
投資その他の資産合計		20,094,921	59.5	22,922,036	79.3	24,494,198	72.4	
固定資産合計		20,246,597	59.9	22,980,721	79.5	24,556,784	72.6	
資産合計		33,775,782	100.0	28,893,349	100.0	33,846,633	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 1年以内返済予定の長期借入金		950,000		950,000		950,000		
2. 賞与引当金		20,965		22,964		9,850		
3. その他	※3	181,865		100,296		104,211		
流動負債合計		1,152,830	3.4	1,073,260	3.7	1,064,061	3.1	
II 固定負債								
1. 転換社債型新株予約権付社債		13,200,000		13,260,041		13,264,166		
2. 長期借入金		2,862,500		1,912,500		2,450,000		
3. 社債発行差金		65,541		—		—		
4. 役員退職慰労引当金		179,580		189,030		189,030		
5. 関係会社事業損失引当金		—		929,000		—		
固定負債合計		16,307,621	48.3	16,290,571	56.4	15,903,196	47.0	
負債合計		17,460,452	51.7	17,363,832	60.1	16,967,257	50.1	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,332,448	18.8	6,356,073	22.0	6,335,598	18.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,919,272		7,942,897		7,922,422	
資本剰余金合計		7,919,272	23.4	7,942,897	27.5	7,922,422	23.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,250		21,250		21,250	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,042,360		△2,790,702		2,600,105	
利益剰余金合計		2,063,610	6.1	△2,769,452	△9.6	2,621,355	7.8
株主資本合計		16,315,330	48.3	11,529,517	39.9	16,879,375	49.9
純資産合計		16,315,330	48.3	11,529,517	39.9	16,879,375	49.9
負債純資産合計		33,775,782	100.0	28,893,349	100.0	33,846,633	100.0

8. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社業務受託 収入		825,300		827,100		1,100,400	
2. 関係会社配当金収 入		500,000	1,325,300	500,000	1,327,100	1,000,000	2,100,400
II 営業費用	※1		863,495		770,004		1,152,017
営業利益			461,804		557,095		948,382
III 営業外収益							
1. 受取利息		60,386		233,464		120,338	
2. 受取保証料		—		20,851		—	
3. 社債発行差金償却		458		—		—	
4. 受取賃料		1,673		1,673		2,161	
5. その他		728	63,246	9,850	265,840	2,562	125,063
IV 営業外費用							
1. 支払利息		10,782		21,783		15,858	
2. 新株発行費		1,810		—		—	
3. 株式交付費		—		676		1,930	
4. 社債発行費		16,911		—		18,837	
5. その他		—	29,504	523	22,983	265	36,891
経常利益			495,545		799,952		1,036,555
V 特別利益							
1. 保険解約返戻金		—		—		68,010	
2. その他		—	—	—	—	48	68,058
VI 特別損失							
1. 会員権売却損		3,150		—		3,150	
2. 関係会社出資金評 価損	※2	—		3,754,976		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※2	—		1,282,698		—	
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額	※2	—	3,150	932,166	5,969,841	—	3,150
税引前第3四半期 純損失(△)又は 税引前第3四半期 (当期)純利益			492,395		△5,169,888	△389.6	1,101,463
法人税、住民税及 び事業税	※3		5,317		126,484	9.5	56,639
第3四半期純損失 (△)又は第3四 半期(当期)純利 益			487,078		△5,296,373	△399.1	1,044,823

## 9. 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	15,973,921
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	17,780	17,780	17,780				35,560	35,560
剰余金の配当(注)					△91,230	△91,230	△91,230	△91,230
役員賞与(注)					△90,000	△90,000	△90,000	△90,000
第3四半期純利益					487,078	487,078	487,078	487,078
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	17,780	17,780	17,780	—	305,848	305,848	341,408	341,408
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,332,448	7,919,272	7,919,272	21,250	2,042,360	2,063,610	16,315,330	16,315,330

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	20,475	20,475	20,475				40,950	40,950
剰余金の配当					△94,435	△94,435	△94,435	△94,435
第3四半期純損失					△5,296,373	△5,296,373	△5,296,373	△5,296,373
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	20,475	20,475	20,475	—	△5,390,808	△5,390,808	△5,349,858	△5,349,858
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,356,073	7,942,897	7,942,897	21,250	△2,790,702	△2,769,452	11,529,517	11,529,517

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	15,973,921
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,930	20,930	20,930				41,860	41,860
剰余金の配当(注)					△91,230	△91,230	△91,230	△91,230
役員賞与(注)					△90,000	△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益					1,044,823	1,044,823	1,044,823	1,044,823
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,930	20,930	20,930	—	863,593	863,593	905,453	905,453
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間末支給額を計上しております。 (5) _____	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当第3四半期会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。 (5) _____

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期 財務諸表（財 務諸表）作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,315,330千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,879,375千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,716千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>4,515,125千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,777,897千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	4,515,125千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,777,897千円	借入債務	㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,156千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>4,275,932千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>2,582,754千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>500,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	4,275,932千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,582,754千円	借入債務	㈱アーバンホリック	500,000千円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>3,627,403千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,275,231千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務	㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	4,515,125千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,777,897千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	4,275,932千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,582,754千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	500,000千円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務																																				
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3</p>																																				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																		
<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,959千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">152,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,170</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">43,767</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">169,279</td></tr> </table>	役員報酬	157,959千円	給与手当	152,753	賞与引当金繰入額	20,457	役員退職慰労引当金繰入額	28,170	地代家賃	90,000	減価償却費	6,168	業務委託料	43,767	顧問料	169,279	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,683千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">175,443</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,964</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">32,466</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">84,588</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,881</td></tr> <tr><td>上場維持費</td><td style="text-align: right;">40,892</td></tr> </table>	役員報酬	139,683千円	給与手当	175,443	賞与引当金繰入額	22,964	地代家賃	90,000	減価償却費	4,019	業務委託料	32,466	顧問料	84,588	旅費交通費	36,881	上場維持費	40,892	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">211,170千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">213,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,620</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">52,586</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">204,918</td></tr> </table>	役員報酬	211,170千円	給与手当	213,193	賞与引当金繰入額	9,342	役員退職慰労引当金繰入額	37,620	地代家賃	120,000	減価償却費	8,307	業務委託料	52,586	顧問料	204,918
役員報酬	157,959千円																																																			
給与手当	152,753																																																			
賞与引当金繰入額	20,457																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	28,170																																																			
地代家賃	90,000																																																			
減価償却費	6,168																																																			
業務委託料	43,767																																																			
顧問料	169,279																																																			
役員報酬	139,683千円																																																			
給与手当	175,443																																																			
賞与引当金繰入額	22,964																																																			
地代家賃	90,000																																																			
減価償却費	4,019																																																			
業務委託料	32,466																																																			
顧問料	84,588																																																			
旅費交通費	36,881																																																			
上場維持費	40,892																																																			
役員報酬	211,170千円																																																			
給与手当	213,193																																																			
賞与引当金繰入額	9,342																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	37,620																																																			
地代家賃	120,000																																																			
減価償却費	8,307																																																			
業務委託料	52,586																																																			
顧問料	204,918																																																			
※2	※2 関係会社出資金評価損、貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額は、当子会社のLink Thoery Holdings (Europe) GmbHに対して計上しております。	※2																																																		
※3 法人税の計上基準及び税効果会計 当第3四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 法人税の計上基準及び税効果会計 同左	※3																																																		
4 減価償却実施額は次のとおりであります。	4 減価償却実施額は次のとおりであります。	4 減価償却実施額は次のとおりであります。																																																		
有形固定資産	2,741千円	有形固定資産	3,722千円																																																	
無形固定資産	3,542	無形固定資産	4,739																																																	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受け、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>ニューヨーク州裁判所は、平成19年6月18日に、Theoryブランドに関するロイヤリティ支払い金額が不足しているとする請求を除き、原告による全ての請求（忠実義務違反、詐欺、不当利得）を棄却しました。</p> <p>この結果、原告が損害額と主張していた「182,000千米ドル以上」のうち180,000千米ドルに相当する請求が棄却され、継続するロイヤリティ支払いに関する請求に基づき原告が主張する損害額は大幅に減少し「2,000千米ドル」以上となります。</p> <p>今回ニューヨーク州裁判所により示された短期間での棄却決定は、当社グループの主張が全面的に受け入れられた証左であり、審理が継続するロイヤリティ支払いに関する請求についても、法的手続に則り当社の主張をこれまでどおり粛々として行っております。</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々として行っております。</p>